



2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月13日

上場会社名 応用地質株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9755 URL https://www.oyo.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成田 賢
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 平嶋 優一 (TEL) 03 (5577) 4501
 定時株主総会開催予定日 2020年3月27日 配当支払開始予定日 2020年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績(2019年1月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	53,883	19.1	2,581	74.3	3,058	59.8	2,176	170.5
2018年12月期	45,232	△1.6	1,481	73.2	1,913	56.8	804	7.6

(注) 包括利益 2019年12月期 2,638百万円(-%) 2018年12月期 △581百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	83.35	—	3.3	3.7	4.8
2018年12月期	30.73	—	1.2	2.3	3.3

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 59百万円 2018年12月期 78百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	83,559	68,157	81.1	2,595.07
2018年12月期	80,418	66,013	81.9	2,522.95

(参考) 自己資本 2019年12月期 67,767百万円 2018年12月期 65,881百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	2,515	△624	△756	20,565
2018年12月期	2,152	△677	△2,381	19,399

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	14.00	—	14.00	28.00	740	91.1	1.1
2019年12月期	—	14.00	—	16.00	30.00	793	36.0	1.2
2020年12月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		38.0	

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日~2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	55,000	2.1	3,000	16.2	3,400	11.2	2,200	1.1	84.25

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っていません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期	27,582,573株	2018年12月期	27,582,573株
② 期末自己株式数	2019年12月期	1,468,641株	2018年12月期	1,469,573株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	26,113,248株	2018年12月期	26,182,903株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概要（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(企業結合関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表及び主な注記	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(表示方法の変更)	26
5. その他	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

<当期連結累計期間の経営成績>

当連結会計年度における日本経済は、国内設備投資や消費税増税前の駆け込み需要増など内需を中心に堅調でしたが、海外経済の減速に伴う外需低迷もあり、先行きにはやや不透明感が残りました。また、世界経済には中国の経済成長鈍化や米中間の貿易摩擦激化、中東情勢の悪化などが見られました。

国内においては、台風による大規模な河川災害等の復旧対応の本格化や国土強靱化に伴う防災・減災市場の拡大、インフラの効率的な維持管理への社会的要請、洋上風力発電に代表される再生可能エネルギー市場の拡大など、当社グループの市場機会には一層の広がりが見られました。

海外においては、アジアを中心としたインフラ・メンテナンス市場の成長や資源関連市場の持ち直しなどがグループの成長の追い風となる一方で、米中貿易摩擦の激化やそれに伴う世界経済の低迷など、先行きの不透明感が増加しました。

このような状況の下、当社グループでは中期経営計画Jump18に基づき、地盤の三次元可視化技術による新たな価値創造と市場開拓を目的とした技術開発を継続してきました。具体的には、三次元探査センターの開設や地下埋設物情報提供サービスに向けた異業種連携などに取り組みました。さらに、AIを活用したコンクリート構造物の健全度判定サービスや洋上風力発電関連業務、災害廃棄物処理関連業務などにも積極的に取り組みました。グローバル事業展開の面では、海外M&Aの実施やソリューションサービスの海外市場開拓にも努めました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、受注高は564億5千2百万円（前期比122.0%、今期から連結に加わったシンガポール企業の受注高には前期末の受注残高を含む）、売上高は538億8千3百万円（同119.1%）となり、営業利益は、防災・減災事業が好調であったことや海外グループ会社の業績復調等により、25億8千1百万円（同174.3%）と増益になりました。経常利益は30億5千8百万円（同159.8%）、親会社株主に帰属する当期純利益は21億7千6百万円（前期比270.5%）となりました。

当社グループの事業セグメント別の業績は、以下のとおりです。

① インフラ・メンテナンス事業

国土強靱化関連予算を背景に建設・維持管理市場が好調であったことから、受注高は250億4千2百万円（前期比128.1%、今期から連結に加わったシンガポール企業の受注高には前期末の受注残高を含む）、売上高は229億2千3百万円（同119.3%）、営業利益は12億5千万円（同113.3%）と増収増益となりました。

② 防災・減災事業

平成30年7月豪雨に伴う復旧支援業務の継続や令和元年の台風による大規模な河川災害等の復旧対応、国土強靱化関連業務の需要拡大もあり、受注高は120億3千3百万円（前期比122.2%）、売上高は117億2千7百万円（同127.2%）、営業利益は8億6百万円（同206.1%）と増収増益となりました。

③ 環境事業

災害廃棄物処理関連業務ならびに建物の建替え需要に伴うアスベスト対策関連業務等が堅調に推移した結果、受注高は91億8千4百万円（前期比103.5%）となりました。売上高は、89億6千2百万円（同105.3%）、営業利益は6億4千9百万円（同122.9%）と増収増益となりました。

④ 資源・エネルギー事業

原子力関連市場の縮小が続いたものの、再生可能エネルギーの洋上風力発電関連業務が引き続き好調であったこと、また、海外での海洋資源探査分野が順調に回復したことから、受注高は101億9千2百万円（前期比127.6%）、売上高は102億6千9百万円（同123.9%）となりました。一方で、営業損益は1億2千1百万円の損失となりましたが、前年より損失幅は縮小しました（前期は5億4千3百万円の営業損失）。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ31億4千万円増加し、835億5千9百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ25億2千万円増加し、601億5百万円となりました。これは主として、大型案件の完成に伴い未成業務支出金が16億4千万円減少した一方で、完成業務未収入金が33億9千2百万円増加したこと、現金及び預金が8億1千6百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ6億2千万円増加し、234億5千3百万円となりました。これは主として、投資有価証券が2億7千9百万円増加したこと、及び退職給付に係る資産が2億6千3百万円増加したことによります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ9億9千7百万円増加し、154億2百万円となりました。これは主として、大型案件の完成に伴い未成業務受入金が11億9千6百万円減少した一方で、未払法人税等が4億4千2百万円増加したこと、業務未払金が3億9千7百万円増加したこと、流動負債のその他が5億6千9百万円増加したこと、及び固定負債のリース債務が3億5千6百万円増加したことによります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ21億4千3百万円増加し、681億5千7百万円となりました。これは主として、利益剰余金が16億3千7百万円増加したこと、及びその他有価証券評価差額金が5億1千1百万円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ11億6千6百万円増加(前期は10億7千8百万円の資金減)し、205億6千5百万円(前期比106.0%)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は25億1千5百万円(前期比116.8%)となりました。

これは主に、売上債権の増加29億2千6百万円(前期は1億1千2百万円の資金減)や未成業務受入金の減少11億9千5百万円(同1億9千7百万円の資金増)等の資金の減少要因があった一方で、税金等調整前当期純利益31億4千2百万円(前期比167.3%)や未成業務支出金の減少16億3千9百万円(同647.7%)等の資金の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6億2千4百万円(前期比92.2%)となりました。

これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出11億5千1百万円(同108.9%)等の資金の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7億5千6百万円(前期比31.8%)となりました。

これは主に、配当金の支払額7億4千万円(同98.5%)等の資金の減少要因があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

<次期の見通し>

世界経済は、米中貿易問題の今後の動向や中東地域を中心とした地政学リスクの増大、新型肺炎の脅威拡大に起因するさまざまな影響など予測が非常に難しい不確定要因が多数存在し、先行きの不透明感が増えています。日本経済も、こうした影響を受けることが予想され、今後の景気動向は予断を許さない状況が続くと思われま

こうした状況のもと、国内の公共事業関係に目を向けると、自然災害の多発を受けた防災機能強化や災害復旧を含む2019年度補正予算の成立や国土強靱化関連事業の継続など、当社グループにとって大きな市場機会が続くことが予想されます。また、以下のような分野では、引き続き高い需要が見込まれます。

- ① 少子高齢化と人手不足を背景とした人工知能(AI)や情報通信技術(ICT)を活用した各種システムの開発
- ② 老朽化が進む社会インフラの維持管理・更新事業

③ 世界的な温暖化・気候変動・環境保全への意識の高まりを背景とした洋上風力発電を中心とした再生可能エネルギー開発

海外のインフラ・メンテナンス分野でも、日本と同様に老朽化したインフラの維持・更新の需要は高く、引き続き市場機会の拡大が見込まれます。

2020年度は、中期経営計画Jump18の最終年度です。当社グループは、このような外部環境を踏まえた上でそれに適切に対応しながら中期経営計画を着実に遂行し、事業の拡大と経営基盤の強化の取り組みを推進してまいります。

2020年12月期の連結業績予想を以下のように見込んでおります。

【2020年12月期連結業績予想】

売上高：550億円、営業利益：30億円、経常利益：34億円、親会社株主に帰属する当期純利益：22億円

※なお、当社は予算管理を年間で実施していることから第2四半期（累計）の業績予想を公表しておりません。

<中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題>

① 「応用地質グループの長期経営ビジョンOY02020」の取り組み状況

OY02020は2009年1月に策定された2010年から2020年を対象にした長期経営ビジョンであります。OY02020では国内外の持続可能な社会の実現に貢献すべく、地球内外の様々な分野でアイデアに満ちたソリューションを提供する地球科学に関わるグローバルな総合専門企業グループとなることを目指しています。

OY02020は活動期間を「計画：助走」「試行：Hop10」「展開：Step14」「飛躍：Jump18」の4期に区分しており、Hop10(2010年～2013年)ではこれまでの当社グループの成功体験と異なる事業を模索・試行しました。2011年の東日本大震災の発生では、地震災害復旧活動の中で、がれき処理計画、空中放射能測定等のビジネスが新たに生まれ、災害廃棄物市場の形成につながりました。

続くStep14(2014年～2017年)では、東日本大震災の発災により、国民意識や外部環境が変化してきた中で、地震動・津波シミュレーションや地盤リスク評価レポート等の技術サービスが生まれてきました。外部環境の変化から市場の要請に対して、技術サービスを提供できるビジネスモデルが生まれ、当社グループは切り口を変えた技術の組み合わせや組み換えにより、グループのコア技術を結集することで、売り物を明確にした売り込みを開始しました。

長期経営計画の締めであるJump18(2018年～2020年)では「収益構造の改善」と「事業展開戦略への転換を加速」を目標に、単体では事業部中心の組織に完全に移行し、国内・海外グループでは各社の売り物を明確にし、従来型のビジネスモデルの転換の仕上げに取り組んでおります。

長期経営ビジョンで掲げた目標の達成は遅れてはいるものの、当社グループは社会課題や環境変化に対応できる技術・サービスの組み合わせで市場を創出し、目標の達成にチャレンジします。

② 中期経営計画OY0Jump18(2018年～2020年)の基本方針と対処すべき課題

2020年度は、中期経営計画Jump18の最終年に当たるとともに長期経営計画であるOY02020の最後の年になります。持続可能な社会が求められている国際社会では、企業にESG経営が求められ、持続可能な開発目標であるSDGsへの参画が要請されています。下記の4つの戦略を掲げ、SDGsの課題解決に向けたソリューションサービスを提供し、それぞれの課題に対処してまいります。

a. 成長戦略：4つの領域で事業を拡大し、「OYOブランド」を確立

当社は、Step14で展開してきた事業領域を4セグメントとして設け、事業拡大を推進してまいります。

インフラ・メンテナンス事業セグメントでは、新規の社会インフラの整備とi-Construction市場へ対応してきました。維持管理分野では非破壊検査手法へのニーズがさらに高まることが想定され、AIやモニタリング技術を駆使して、今後も拡大が見込まれる老朽化した設備のメンテナンス需要に対応します。

防災・減災事業セグメントでは、頻発する激甚化災害に対する取り組みを加速させます。災害危険地帯の調査や危機管理型システムの開発で国土強靱化を支援するためのソリューションサービスを提供します。

環境事業セグメントでは、地球環境の保全、負荷軽減対策に取り組んできました。今後はさらに廃棄物処理関連サービスやアスベスト・マイクロプラスチックなどの環境汚染対策を発展させます。

資源・エネルギー事業セグメントでは、再生可能エネルギー市場が活性化する中、日本の洋上風力市場への取り組みとして、海底地質調査用の足場整備や効率的な海底地質調査技術を提案してきました。今後は、さらに活性化する再生

可能エネルギー市場に新しい探査技術等を駆使して対応します。

各セグメント間の連携については事業部統轄本部を設け、情報共有・新サービスの開発を促進し、セグメントをまたぐソリューションサービスを提供します。

b. 技術戦略：新たな市場を創出し、事業を拡大していくための開発投資を強化

当社は、良質な都市インフラの整備と維持・更新技術の高度化を実現させるため、公開試験場である三次元探査検定センターをオープンしました。今後はさらに三次元物理探査技術を発展させることで、地下埋設物の正確な位置を把握し、BIM/CIM (Building Information Modeling/ Construction Information Modeling) に対応した三次元地盤モデルのデータベースを構築します。データベースを利用して、今後の大規模災害に備えるための再開発プロジェクト計画の提案を行います。

また、技術進歩が著しいAI分野やICT分野では、当社が持つ地盤情報データと他社の技術を融合させて、新市場の創出に取り組みます。

他にも、BIM/CIM市場の裾野の拡大に向け、三次元地質解析ソフトウェアの開発・販売や、海底石油貯留層探査サービスの開発など、事業を拡大していくための開発投資を強化します。

c. グローバル戦略：事業展開戦略をM&Aで加速、ソリューションサービスの海外展開

当社は、グローバル戦略の拡大に向けて、2019年にFONG CONSULT PTE. LTD. (以下、F社) と、FC INSPECTION PTE. LTD. (以下、FCI社) の株式を取得しました。F社とFCI社はシンガポールを中心とした東南アジアの土木・建築市場を対象に事業を行っています。当社グループが保有する各種ソリューションサービスを市場投入することで、2社とのシナジー効果を発揮した事業展開を進めています。人口が増大するアジア地域では引き続きインフラ需要が旺盛であることが見込まれており、日本のインフラ整備で培った経験と豊富な地盤情報データによるソリューションサービスを展開します。

また、グローバル戦略の計画・立案については専門部署を設けグループ全体で国際的な営業展開を図ってまいります。海外M&Aについては良質案件の発掘に注力し、継続的に検討してまいります。

d. ガバナンス戦略：コーポレートガバナンスの強化

当社は、変化する社会状況に対しリスク対策を強化するため、グループに最適な形のコーポレートガバナンス体制の構築と運用に努めてきました。取締役会のモニタリング機能を強化するため取締役の1/3以上を社外取締役とし、内部統制システムの整備運用や内部監査機能も強化してきました。

当社は、社員の働きやすい職場環境整備のため、働き方革命委員会を組成し施策の検討を行ってきました。在宅勤務制の導入や子育て支援、女性活躍支援の継続といった施策を実行しています。こうした活動を踏まえ、社員のワークライフシナジーの実現、社員定着率の向上、人事制度改革、中長期を見すえた人材育成に今後も取り組んでいきます。また、米国の当社グループ会社であるGEOPHYSICAL SURVEY SYSTEMS, INC. は拠点を置くニューハンプシャー州で最も働きがいのある企業の1社に選出されました。こうした取り組みもグループ全体で共有してまいります。

さらに、ステークホルダーに対して広報活動の充実促進にも取り組みます。SNSやプレスリリース、ウェブサイトを通じて当社グループの魅力や社会的役割、ESG経営、SDGsの取り組みを社会に発信します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,536	26,352
受取手形及び売掛金	1,791	1,781
完成業務未収入金	19,518	22,911
リース債権及びリース投資資産	2,440	2,934
有価証券	899	1,199
未成業務支出金	2,395	755
商品及び製品	755	785
仕掛品	651	765
原材料及び貯蔵品	1,859	1,780
その他	1,757	864
貸倒引当金	△19	△26
流動資産合計	57,585	60,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,589	14,359
減価償却累計額	△9,750	△9,612
減損損失累計額	—	△62
建物及び構築物（純額）	4,838	4,684
機械装置及び運搬具	6,516	6,833
減価償却累計額	△5,476	△5,544
機械装置及び運搬具（純額）	1,040	1,288
工具、器具及び備品	1,648	1,680
減価償却累計額	△1,504	△1,549
工具、器具及び備品（純額）	143	130
土地	6,251	6,146
リース資産	517	533
減価償却累計額	△277	△243
リース資産（純額）	239	290
建設仮勘定	55	56
有形固定資産合計	12,568	12,597
無形固定資産		
ソフトウェア	1,014	1,013
のれん	142	183
その他	208	155
無形固定資産合計	1,364	1,351

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,017	6,297
長期貸付金	72	23
退職給付に係る資産	1,306	1,569
繰延税金資産	45	54
投資不動産	534	534
減価償却累計額	△212	△222
投資不動産（純額）	321	311
その他	1,658	1,656
貸倒引当金	△523	△408
投資その他の資産合計	8,898	9,504
固定資産合計	22,832	23,453
資産合計	80,418	83,559

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	720	636
業務未払金	1,433	1,831
短期借入金	—	104
リース債務	1,041	1,266
製品保証引当金	136	125
未払法人税等	421	864
未成業務受入金	1,671	475
賞与引当金	137	141
受注損失引当金	161	161
その他	4,026	4,595
流動負債合計	9,750	10,201
固定負債		
リース債務	1,614	1,971
退職給付に係る負債	1,940	1,866
株式給付引当金	57	208
繰延税金負債	449	676
再評価に係る繰延税金負債	416	327
その他	175	151
固定負債合計	4,654	5,200
負債合計	14,404	15,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金	15,077	15,077
利益剰余金	37,458	39,096
自己株式	△1,828	△1,826
株主資本合計	66,881	68,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,248	1,760
土地再評価差額金	△2,594	△2,797
為替換算調整勘定	305	107
退職給付に係る調整累計額	41	175
その他の包括利益累計額合計	△1,000	△753
非支配株主持分	131	389
純資産合計	66,013	68,157
負債純資産合計	80,418	83,559

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	45,232	53,883
売上原価	31,079	38,000
売上総利益	14,152	15,883
販売費及び一般管理費		
役員報酬	692	786
給料及び手当	4,960	5,201
賞与引当金繰入額	52	52
株式給付引当金繰入額	51	78
法定福利費	768	796
退職給付費用	124	218
旅費及び交通費	472	518
賃借料	384	396
減価償却費	309	318
研究開発費	1,675	1,612
のれん償却額	77	54
その他	3,104	3,266
販売費及び一般管理費合計	12,671	13,301
営業利益	1,481	2,581
営業外収益		
受取利息	166	191
受取配当金	83	96
持分法による投資利益	78	59
為替差益	7	—
受取保険金及び保険配当金	102	88
不動産賃貸料	53	57
その他	104	102
営業外収益合計	597	596
営業外費用		
支払利息	4	7
為替差損	—	37
貸倒引当金繰入額	13	12
不動産賃貸原価	15	14
固定資産除却損	129	22
その他	1	25
営業外費用合計	164	119
経常利益	1,913	3,058

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	9	278
関係会社株式売却益	—	25
特別利益合計	9	303
特別損失		
投資有価証券売却損	—	53
減損損失	44	166
特別損失合計	44	219
税金等調整前当期純利益	1,878	3,142
法人税、住民税及び事業税	668	1,116
法人税等調整額	434	△163
法人税等	1,103	952
当期純利益	774	2,189
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失 (△)	△29	13
親会社株主に帰属する当期純利益	804	2,176

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	774	2,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△694	511
為替換算調整勘定	△375	△196
退職給付に係る調整額	△286	133
その他の包括利益合計	△1,356	448
包括利益	△581	2,638
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△551	2,625
非支配株主に係る包括利益	△30	13

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,174	16,519	37,406	△1,903	68,196
当期変動額					
剰余金の配当			△752		△752
親会社株主に帰属する当期純利益			804		804
自己株式の取得				△1,703	△1,703
自己株式の処分		75		263	338
自己株式の消却		△1,515		1,515	—
土地再評価差額金の取崩					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,441	52	75	△1,314
当期末残高	16,174	15,077	37,458	△1,828	66,881

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,942	△2,594	680	328	356	277	68,830
当期変動額							
剰余金の配当							△752
親会社株主に帰属する当期純利益							804
自己株式の取得							△1,703
自己株式の処分							338
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△693	—	△375	△286	△1,356	△146	△1,502
当期変動額合計	△693	—	△375	△286	△1,356	△146	△2,816
当期末残高	1,248	△2,594	305	41	△1,000	131	66,013

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,174	15,077	37,458	△1,828	66,881
当期変動額					
剰余金の配当			△740		△740
親会社株主に帰属する当期純利益			2,176		2,176
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		1	1
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩			202		202
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	1,637	1	1,639
当期末残高	16,174	15,077	39,096	△1,826	68,521

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,248	△2,594	305	41	△1,000	131	66,013
当期変動額							
剰余金の配当							△740
親会社株主に帰属する当期純利益							2,176
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							1
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							202
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	511	△202	△197	133	246	258	504
当期変動額合計	511	△202	△197	133	246	258	2,143
当期末残高	1,760	△2,797	107	175	△753	389	68,157

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,878	3,142
減価償却費	1,107	1,159
減損損失	44	166
のれん償却額	77	54
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	3
受取利息及び受取配当金	△250	△288
支払利息	4	7
持分法による投資損益 (△は益)	△78	△59
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9	△225
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△25
売上債権の増減額 (△は増加)	△112	△2,926
たな卸資産の増減額 (△は増加)	56	△100
未成業務支出金の増減額 (△は増加)	253	1,639
仕入債務の増減額 (△は減少)	△47	133
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	197	△1,195
その他	△960	1,222
小計	2,155	2,707
利息及び配当金の受取額	274	316
利息の支払額	△4	△7
法人税等の支払額	△272	△686
法人税等の還付額	—	184
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,152	2,515
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,521	△5,616
定期預金の払戻による収入	5,330	5,689
有価証券の取得による支出	△600	△2,900
有価証券の売却による収入	1,200	3,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,057	△1,151
有形及び無形固定資産の売却による収入	12	15
投資有価証券の取得による支出	△113	△13
投資有価証券の売却による収入	25	603
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△251
短期貸付けによる支出	△65	△1
長期貸付けによる支出	—	△1
貸付金の回収による収入	72	0
その他	38	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△677	△624

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	103
短期借入金の返済による支出	—	△2
リース債務の返済による支出	△101	△111
自己株式の売却による収入	—	1
自己株式の取得による支出	△1,410	△0
配当金の支払額	△752	△740
非支配株主への配当金の支払額	△76	△6
その他	△41	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,381	△756
現金及び現金同等物に係る換算差額	△172	32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,078	1,166
現金及び現金同等物の期首残高	20,477	19,399
現金及び現金同等物の期末残高	19,399	20,565

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」302百万円のうち16百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」45百万円に含めて表示しており、「流動資産」の「繰延税金資産」302百万円のうち286百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」449百万円に含めて表示しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2018年10月9日開催の取締役会に基づき、2019年1月11日付で、シンガポール法人2社（FONG CONSULT PTE. LTD.、FC INSPECTION PTE. LTD.）の株式を取得したことにより子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	FONG CONSULT PTE. LTD. (以下 F社)	FC INSPECTION PTE. LTD. (以下 FCI社)
事業の内容	コンサルタント事業 (設計・設計審査・施工管理)	調査事業（構造物点検）

②企業結合を行った主な理由

海外事業の拡大に向けて、F社とFCI社が活動するシンガポールを中心とした東南アジアの土木・建築市場を対象に、当社グループが保有するインフラメンテナンス事業分野などの各種ソリューションサービスを投入することで、2社とのシナジー効果を発揮した事業展開を進めることを目的としております。

③企業結合日

2019年1月11日（みなし取得日 2019年1月1日）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

いずれも変更はありません。

⑥取得した議決権比率

51%（両法人共通）

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする株式取得により、議決権の51%を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年1月1日から2019年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,825千シンガポールドル
取得原価		3,825千シンガポールドル

(注) 条件付取得対価は含めておりません。

(4) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

株式譲渡契約に基づき、今後一定の事象が発生することに伴い、追加の支払いを行うこととしております。また、取得原価の変動が発生した場合には、取得時に支払ったものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

(5) 主要な取得関連費用等の内容及び種類ごとの内訳

アドバイザー費用等 75百万円

(6) 企業結合により発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

1,351千シンガポールドル

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。共用資産については、各報告セグメントに配分しておりません。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	インフラ・ メンテナンス 事業	防災・減災 事業	環境事業	資源・ エネルギー 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,216	9,217	8,512	8,287	45,232	—	45,232
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53	85	8	—	147	△147	—
計	19,269	9,302	8,521	8,287	45,380	△147	45,232
セグメント利益又は 損失 (△)	1,104	391	528	△543	1,480	1	1,481
その他の項目							
減価償却費	373	200	242	290	1,107	—	1,107
のれんの償却額	—	—	—	77	77	—	77
持分法投資利益	3	12	—	62	78	—	78

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額 1 百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準でセグメントへ配賦しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	インフラ・ メンテナンス 事業	防災・減災 事業	環境事業	資源・ エネルギー 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,923	11,727	8,962	10,269	53,883	—	53,883
セグメント間の内部 売上高又は振替高	600	63	34	8	707	△707	—
計	23,524	11,790	8,997	10,277	54,591	△707	53,883
セグメント利益又は 損失 (△)	1,250	806	649	△121	2,584	△2	2,581
その他の項目							
減価償却費	462	205	238	252	1,159	—	1,159
のれんの償却額	37	—	—	17	54	—	54
持分法投資利益又は 損失 (△)	△8	3	—	64	59	—	59

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準でセグメントへ配賦しております。

(1株当たり情報)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	2,522.95円	2,595.07円
1株当たり当期純利益金額	30.73円	83.35円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式については、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度350,672株であり、当連結会計年度349,482株であります。1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度301,936株であり、当連結会計年度350,320株であります。

- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	804	2,176
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	804	2,176
期中平均株式数(株)	26,182,903	26,113,248

(重要な後発事象)

(報告セグメントの変更)

当社は、2020年1月より、メンテナンス事業部、砂防・防災事業部、流域・水資源事業部について、その事業領域を見直し、メンテナンス事業部、流域・砂防事業部、社会インフラ事業部とする組織の再編を実施いたしました。

再編後のメンテナンス事業部は、いわゆるインフラの維持管理業務を主体とします。一方、社会インフラ事業部は新規のインフラ事業を主体とします。流域・砂防事業部は、激化する自然災害の防災・減災事業を主体とします。

この組織の再編に伴い、従来「インフラ・メンテナンス事業」に含まれていた、流域・水資源事業関連業務について、翌連結会計年度より「防災・減災事業」に変更いたします。

なお、変更後のセグメントによった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報は現在算定中です。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,807	11,588
受取手形	136	42
完成業務未収入金	15,823	18,131
売掛金	312	271
有価証券	899	1,199
未成業務支出金	2,081	415
商品及び製品	239	303
仕掛品	92	75
原材料及び貯蔵品	258	263
前払費用	114	137
その他	1,116	518
流動資産合計	32,884	32,948
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,458	3,243
構築物	49	79
機械及び装置	377	509
車両運搬具	10	5
工具、器具及び備品	27	24
土地	4,584	4,266
リース資産	60	76
建設仮勘定	—	54
有形固定資産合計	8,567	8,260
無形固定資産		
ソフトウェア	959	929
その他	54	8
無形固定資産合計	1,014	938
投資その他の資産		
投資有価証券	5,211	5,479
関係会社株式	12,515	12,821
長期貸付金	215	107
その他	2,324	2,408
貸倒引当金	△109	△41
投資その他の資産合計	20,157	20,775
固定資産合計	29,739	29,973
資産合計	62,623	62,922

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	1,097	1,276
買掛金	149	25
未払金	1,781	2,190
未払法人税等	163	446
未払費用	294	302
未成業務受入金	1,506	148
預り金	272	314
賞与引当金	101	104
受注損失引当金	161	161
製品保証引当金	13	14
その他	45	54
流動負債合計	5,585	5,038
固定負債		
退職給付引当金	1,848	1,818
株式給付引当金	57	208
繰延税金負債	160	321
再評価に係る繰延税金負債	416	327
その他	52	72
固定負債合計	2,535	2,748
負債合計	8,120	7,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金		
資本準備金	4,043	4,043
その他資本剰余金	10,422	10,422
資本剰余金合計	14,465	14,465
利益剰余金		
利益準備金	488	488
その他利益剰余金		
別途積立金	23,307	23,307
繰越利益剰余金	3,247	3,572
利益剰余金合計	27,042	27,367
自己株式	△1,828	△1,826
株主資本合計	55,854	56,180
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,243	1,752
土地再評価差額金	△2,594	△2,797
評価・換算差額等合計	△1,351	△1,044
純資産合計	54,502	55,136
負債純資産合計	62,623	62,922

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	24,718	30,203
売上原価	18,182	22,877
売上総利益	6,536	7,325
販売費及び一般管理費	6,209	6,713
営業利益	326	611
営業外収益		
受取利息及び配当金	662	396
受取保険金及び保険配当金	94	77
不動産賃貸料	101	86
その他	43	44
営業外収益合計	902	604
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	2	4
貸倒引当金繰入額	—	1
不動産賃貸原価	33	26
その他	2	2
営業外費用合計	39	36
経常利益	1,189	1,180
特別利益		
関係会社株式売却益	—	0
投資有価証券売却益	9	275
特別利益合計	9	275
特別損失		
投資有価証券評価損	—	53
関係会社株式評価損	—	75
減損損失	—	156
特別損失合計	—	285
税引前当期純利益	1,198	1,170
法人税、住民税及び事業税	216	459
法人税等調整額	49	△152
法人税等合計	265	307
当期純利益	932	863

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	16,174	4,043	11,862	15,905	488	23,307	3,066	26,861
当期変動額								
剰余金の配当							△752	△752
当期純利益							932	932
自己株式の取得								
自己株式の処分			75	75				
自己株式の消却			△1,515	△1,515				
土地再評価差額金の取崩								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△1,440	△1,440	—	—	180	180
当期末残高	16,174	4,043	10,422	14,465	488	23,307	3,247	27,042

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,903	57,038	1,931	△2,594	△663	56,374
当期変動額						
剰余金の配当		△752				△752
当期純利益		932				932
自己株式の取得	△1,703	△1,703				△1,703
自己株式の処分	263	338				338
自己株式の消却	1,515	—				—
土地再評価差額金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△687	—	△687	△687
当期変動額合計	75	△1,184	△687	—	△687	△1,187
当期末残高	△1,828	55,854	1,243	△2,594	△1,351	54,502

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	16,174	4,043	10,422	14,465	488	23,307	3,247	27,042
当期変動額								
剰余金の配当							△740	△740
当期純利益							863	863
自己株式の取得								
自己株式の処分								
自己株式の消却			△0	△0				
土地再評価差額金の取崩							202	202
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	—	324	324
当期末残高	16,174	4,043	10,422	14,465	488	23,307	3,572	27,367

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,828	55,854	1,243	△2,594	△1,351	54,502
当期変動額						
剰余金の配当		△740				△740
当期純利益		863				863
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	1	1				1
自己株式の消却		△0				△0
土地再評価差額金の取崩		202				202
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			509	△202	307	307
当期変動額合計	1	326	509	△202	307	633
当期末残高	△1,826	56,180	1,752	△2,797	△1,044	55,136

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」256百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」160百万円に含めて表示しております。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については、同日公表の「取締役候補者、補欠監査役候補者の選任及び執行役員の変動に関するお知らせ」で開示しています。